



薩摩川内

市議会だより



肥薩おれんじ鉄道 薩摩高城駅近く(湯田川河口)の「放ちの鐘」

今回の地域映え

道真公^{みちざね} 下げ潮伝説
放ちの鐘 薩摩高城

Contents

令和7年度補正予算 物価高対策 子育て応援手当 支給事業ほか	P 2
総括質疑並びに 一般質問	P 3 - 9
委員会報告	P10-11
議決結果等一覧	P12-13

令和7年度補正予算をすべて可決

なわ ない

縄綯機修理 ほか

総務文教委員会
所管部署の補正

川内大綱引縄綯機修理支援事業

150万円

- 「川内大綱引」で使用するわら縄製作のための縄綯機（2台）の修理に対して支援を行うもの

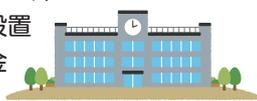


縄綯機

学校教育施設整備事業

3億円

- 小・中学校におけるトイレの洋式化や特別教室への空調設置等を行う財源として、基金を積み立てるもの



子育て応援 ほか

生活福祉委員会
所管部署の補正

物価高対応子育て応援手当支給事業

3億2,527万8千円

- 国の補正予算に伴い、物価高の影響を受けている子育て世帯を支援する、子育て応援手当を支給するもの



川内クリーンセンター地下水揚水施設整備事業

4,400万円

- 川内クリーンセンターの既設井戸の揚水量低下に伴い、同施設の安定稼働のため、新たに第二井戸を掘削するもの



川内クリーンセンター

道路や農道等の整備・六次産業化支援 ほか

産業建設委員会
所管部署の補正

現年公共農林水産施設災害復旧事業

1億5,100万円

- 林道横座線で発生した地すべり災害の測量設計や、令和7年8月豪雨及び台風12号により被災した農地、農業用施設の公共災害に該当する復旧経費を増額するもの

道路維持補修事業（15ヶ月予算）

1億3,000万円

- 市道の舗装・側溝等の維持修繕を行い、車両や歩行者の安全確保、生活環境の向上を図るもの



農業用施設整備事業（15ヶ月予算）

3,000万円

- 農道や水路等の整備を行い、営農活動の利便性向上と事故防止を図るもの



六次産業化支援事業

2,272万8千円

- 新たに六次産業化に取り組む農林漁業者を支援し、農林漁業の振興と所得向上を図るもの

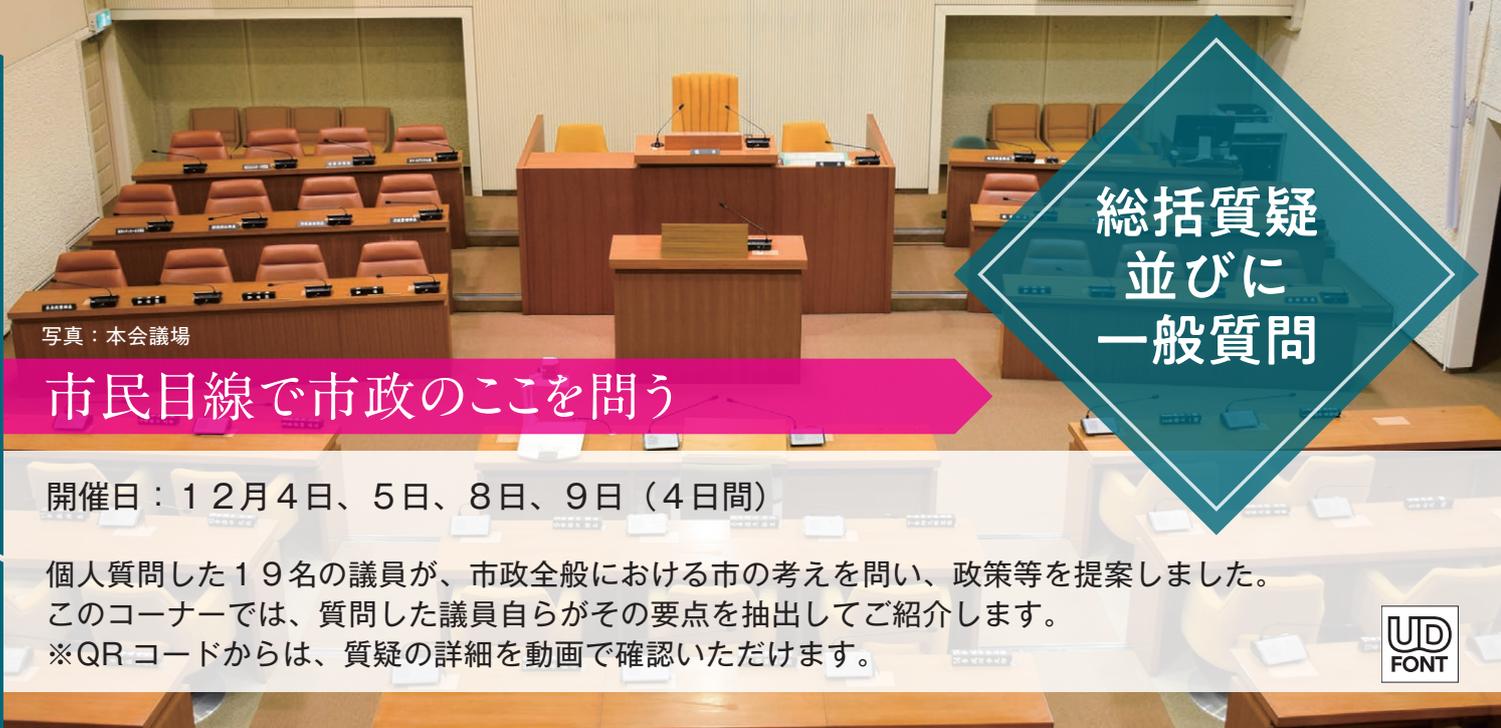


- ① 国県補助事業の補助内示等に伴う予算の増減調整
- ② 市民生活の安全安心を確保するための道路維持補修事業等に係る予算の計上
- ③ 令和7年8月豪雨及び台風12号に伴う復旧等に係る予算の計上
- ④ 事業の実績確定や執行見込みによる予算の増減調整
- ⑤ 物価高の影響を受けている子育て世帯への支援に係る予算の計上

補正予算に係る議案をすべて可決（一般会計は合計14億2千443万3千円の増額）

（第7回・第8回補正の内容）

令和7年度第7回
・第8回補正予算



写真：本会議場

総括質疑 並びに 一般質問

市民目線で市政のここを問う

開催日：12月4日、5日、8日、9日（4日間）

個人質問した19名の議員が、市政全般における市の考えを問い、政策等を提案しました。

このコーナーでは、質問した議員自らがその要点を抽出してご紹介します。

※QRコードからは、質疑の詳細を動画で確認いただけます。



個人質問



宮野 健一
薩摩川内市過疎地域持続的
発展計画を問う

薩摩川内市過疎地域持続的
発展計画を問う



屋久 弘文
教育行政に関して

教育行政に関して



問 本計画は今年度で最終年度を迎えるが、これまでの成果をいかに評価・総括し、次期計画へどのように反映していくのか。

答 ふるさと住民登録制度モデル事業については、国の動向を注視しつつ調査・検討を行っていきたい。保育園留學制度の導入については、本市に継続的に関わりのある人口を増やし、移住定住施策として一定の効果が見込まれるため、まずは制度の利用実績や効果などの情報収集を行っていききたい。

問 過疎対策事業債を活用した(仮称)上甕島診療所整備事業等により、過疎地域における生活基盤等の充実を図ることなどが成果と評価している。次期計画については、現行計画を基に人口減少等の社会経済情勢の変化や第3次総合計画前期基本計画を踏まえ、住み慣れた地域に住み続けられるよう、過疎地域それぞれが持つ特性や立地条件を踏まえたまちづくりを着実に推進していけるよう、検討していく。

問 関係人口の増加は、人口減少に伴う様々な地域課題を解決し、地方における急激な人口減少を緩和する効果がある。総務省が進めるふるさと住

問 関係人口の増加は、人口減少に伴う様々な地域課題を解決し、地方における急激な人口減少を緩和する効果がある。総務省が進めるふるさと住

問 関係人口とは？
移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。この地域外からの人材が、地域づくりの担い手になると期待されている。

その他の質問通告

- ① 甕島における高齢者福祉の課題
- ② 原子力災害対策

特別支援教育

支援員の処遇改善

問 公立の幼稚園、小・中学校等の通常の学級等に在籍し、教育上特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して幼稚園・学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う「特別支援教育支援員」の配置については、国が地方財政措置を講じている。他自治体の現状も踏まえて、その処遇を改善する考えはないか。

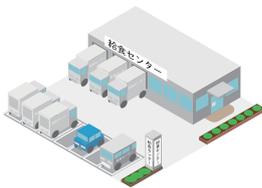
答 現時点では建て替えの計画はないが、市の公共施設個別施設計画において、第3期となる令和19年から28年までの10年間に大規模な改修等を行う方針である。それまでは、施設の改修や調理機器等の更新・修繕を継続的に行って対応していくとともに、第3期の大規模改修等に向けて、財源等について調査・研究していく。

問 建設後25年が経過し、老朽化が進んでいる川内中学校給食センターについては、川薩保健所や県の教育委員会から設備等に改善を検討していく。

川内中学校給食センターの老朽化

センターの老朽化

問 建設後25年が経過し、老朽化が進んでいる川内中学校給食センターについては、川薩保健所や県の教育委員会から設備等に改善を検討していく。



その他の質問通告

- ① 公益通報制度に関連して（窓口開庁時間の短縮）
- ② 組織機構の見直しに関して



令和8年4月導入の特認校制度を問う



問 平佐東小、峰山小、八幡小、城上小の4校が特認校制度を導入するに至った背景は

答 令和6年8月の令和コミュニティトークで「小規模校を活用した特認校制度の検討」についての要望があり、住民説明会を開催し、地域の意見を聞き取った。その後、地区コミ会長と校長の連名による制度実施の同意書を受け、通学区域・適正規模等審議会での審議を経て導入に至った。

問 特認校制度を導入するに当たってどのような取組をされるか。

答 小規模校の良さである「全員が活動に参加できる」「一人ひとりの活躍機会が多い」という特色を活かして、「校区外から通う児童やその保護者」と「地域住民」の絆を深め、学校とともに地域の活性化も図れる取組を目指していく。

問 子どもインフルエンザ予防接種の公費助成の拡充と接種方法の多様性

答 インフルエンザの公費助成の対象を「高校3年生から」すべての高校生に拡充されないか。

問 フルミストによる接種も皮下接種と同等の補助額にできないか。

答 対象範囲の拡充は、医師会の意見や県内の動向を参考にして対応する。

問 フルミストとは？

答 経鼻弱毒性インフルエンザワクチンを鼻に噴霧して接種するもの。

その他の質問通告

○薩摩川内市DEI宣言の意義と施策体系



ごみ回収の現状を問う



問 ごみの総排出量と、人1日当たりのごみ排出量の推移は

答 令和5年度のごみ総排出量は約2.7万t、一人1日当たりのごみ排出量は793gであり、ともに減少傾向にある。

問 プラスチックの分別収集開始の背景と現状は

答 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律や、その関係省令によってプラの使用製品と容器類を併せた分別収集が可能となり、市の広報媒体で周知している。

問 本市と鹿児島県における近年のリサイクル率は

年度	本市	県
R6	8.5	未発表
R5	8.1	15.6
R4	8.8	16.1
R3	9.4	16.0

※R6年度の「本市」は速報値

問 本市のリサイクル率が、①国や県より低い要因は②その向上に向けた今後の具体策は

答 ①民間による資源物

回収など、資源物の排出方法の選択肢が増えたことによる自治会の資源ごみステーションへの排出量の減少や、生ごみ等を資源化できていない状況が要因と考えている。②生ごみ資源化の実証事業を甕島圏域で行い、その成果を踏まえ、本土圏域への展開を検討している。

問 発火性危険物の分別回収の周知方法を伺う。

答 広報紙やホームページで周知したほか、ごみの分別ハンドブックを全戸配布した。要望があれば出前講座も開催する。

問 マイナンバーカードの活用カードの①保有率は②健康保険証登録率は

答 ①84%②76.4%

問 市民の利便性が向上する具体的な計画は

答 市からの通知をスマホ専用アプリで受け取れる、デジタル郵便システムの導入に取り組んでいる。



本市の人口動態と課題の認識



問 将来の人口予測は

年	人口推計
2035	約8.0万
2050	約6.8万

※減少見込み

問 新たな企業立地支援制度の検討状況は

答 条例の見直しやオフィス支援、住宅支援等を検討しており、令和8年度からの適用を考えている。

問 産業・雇用創出に向けてA1データセンター誘致に係る①雇用や産業への波及効果は②地元との連携や人材育成の方針は

答 ①建設や運営に係る雇用が生じ、宿泊等への経済効果が見込まれる。②産学官の連携で産業の多様な人材育成を進める。

問 GX戦略地域制度について①同制度に応募したか。②本市をA1データセンターの集積地とする構想があるか。

答 ①県と共同で「データセンター集積型」に応募している。

問 生活の質向上のために第3次産業の生産額減少や消費流出への対策は

答 衣料品や娯楽等が市外大型商業施設で消費される傾向があるので、地域経済対策や出店・創業支援、イベント支援等で市内消費拡大を図っている。

問 大型商業施設等の必要性をどう捉えているか。

答 必要性は認識しており、事業所の意向等があれば相談や支援を行う。

問 民間投資を呼び込む支援策への取組は

答 商業施設立地地支援事業補助金の要件拡大など、制度見直しを検討している。



成川 幸太郎
給食費の保護者負担軽減



問 国の制度で小学校の給食費が無償化されると、電源交付金で充当予定だった約5千700万円が不要となる。これを中学校の給食費に充て、保護者の負担軽減を図る考えはないか。

答 給食費無償化に関する国の通知が届いた段階で検討していく。

地域経済対策事業

問 繰越金を活用した市独自の緊急経済対策事業の実施を考えられないか。

答 12月補正後の繰越金残額は5億6千351万5千円で、後年度の事業実施に向けた基金積立を実施している。緊急経済対策事業の実施については、国の交付金等の活用を、今後検討していく。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用は、市民全員が公平に恩恵を受けられるものとすべきでないか。

答 市としても、市民が恩恵を受けるような対策に交付金を活用すべきと考えている。

天辰地区土地区画整理事業の今後

問 天辰第三地区土地区画整理事業についてどのように考えているか。

答 第三地区における事業の導入は、第二地区の完了を見据え、適切な時期に地区の住民と協議の上、整備の方向性を検討していきたい。

問 天辰第二地区所在の平佐新築跡について①調査予定は②地元を加えた検討会の状況は

答 ①今後、事業の進捗に合わせて時期を調整する。②調査の実施時期に合わせて実施する。



平佐新築跡の発掘調査 (H11年度)



坂口 健太
市役所改革の取組方針



問 組織見直しが行われることによって、何が改善されるのか。

答 保健福祉部を再編し、福祉事務所機能を集約した「福祉こども部」と、健康保険・介護保険・健康増進を担う「健康保険部」を創設し、市民サービスの向上を目指す。

問 母子保健の所管が「福祉こども部」ではなく「健康保険部」となるが、分断の影響はないか。

答 両部局の連携を前提として、子ども家庭課(福祉こども部)に市民健康課(健康保険部)から母子保健担当の職員を配置して連携を強化する。



問 改革を通じて、どのような市役所を目指すのか。

答 少子化対策・子育て支援の強化・未来につながる産業戦略の強化を軸

に、総合計画やスマートデジタル計画等も踏まえ、多様化する時代の流れに柔軟に対応できる持続可能な組織づくりを進め、市民の期待に応える迅速で便利なサービス提供を目指す。

地区コミュニティ協議会のあり方

問 協議会の運営に係る参考モデルやガイドラインを提示することについて、市の考えは

答 地域の実情や自主性が尊重され、その実態に合わせて運営されているため、画一的な基準の設定は難しい。コミ協間での情報共有を支援し、各地域連絡会で地域の声を聞きながらコミ協と一緒に考えていく。

その他の質問通告

○久見崎盆踊り「想夫恋」の開催結果とスマイル応援隊の今後



山平 達也
本市の消防水利の状況を問う



問 自然水利においては、季節ごとの水量や環境も含めて適切な維持管理に努めていただきたいが、実態調査で得た情報をデータ化する考えはないか。

答 消防局と消防団で行った今回の調査結果については、精査後にデータ化を行う予定である。

消防水利とは？

消防車が消火活動に活用できる水源のこと。
・自然水利(河川や池など)
・人工水利(消火栓や防火水槽など)

問 消防団員の負担を軽減するために、自然水利の維持管理業務を民間へ委託できないか。

答 現在、消防局で管理している場所の管理業務は不要である。周囲に有効な消火栓や防火水槽がない場所については、自然水利の現状を把握した上で必要性を精査し、新たに水利指定した場所については、維持管理の在り方を検討していく。

公立小中学校における児童生徒への熱中症対策(登下校を含む)を問う

問 熱中症による体調不良を訴えた児童生徒数の過去5年の推移は

本市における熱中症で救急搬送された児童生徒数の推移(人)

年度	人数
R3	1
R4	0
R5	5
R6	2
R7	4

※R7年度は11月現在



問 体育館への空調の設置は考えられないか。

答 導入時期も含めて研究していきたい。

問 登校時に使用した冷却グッズを保管できる冷凍庫を校内に設置する考えはないか。

答 現状では検討していないが、先進事例の内容、効果、経費等については、今後研究していきたい。

その他の質問通告

○本市の管理河川の状況



山崎 真由美
山崎 真由美
山崎 真由美

市役所内で行われる
物品等の調達体制を問う



問 入札結果の公表状況と、透明性向上への取組は

答 工事と工事に附帯する委託等の入札結果は、本市の「入札及び契約内容等の公表に関する規程」に基づき公表し、透明性の向上を図っている。物品の入札は、規定がないため、公表していない。

問 仕様書の内容が、結果として特定の事業者しか落札できない状況を生んでいるとの指摘があるが、そのチェック体制は

答 法に基づく基本方針に準じ、物品購入等の際に特定の銘柄を指定しないよう努め、150万円を超える場合は、入札・契約運営委員会で審議する。

問 高額なOA機器の調達で、地元事業者が落札できない状況があると聞くが、市の認識と改善策は

答 複数の地元事業者にも落札実績がある。本市では競争入札参加資格を持つ、市内に営業所・支店が

ある業者を含めた業者選定を行っており、今後も公平・公正な入札に努める。



組織機構の見直しを問う

問 創設される「福祉こども部」の名称は「こども」に特化している印象を受けるが、その中に高齢介護や障害福祉等の課があることを、市民が明確にイメージできるのか。

答 福祉こども部には、福祉こども政策の課が含まれるが、「こども政策の窓口二元化等で利便性の向上を図る」という目的が分かりやすい部名とした。周知・広報を図り、市民に理解されるよう努める。

その他の質問通告

○療育支援の充実と切れ目のない支援体制の構築



中島 由美子
中島 由美子
中島 由美子

甑島における救急搬送の
現状を問う

問 甑島における、①島内の救急搬送件数は②島外への救急搬送件数は

答 ①年間300件前後で推移しており、令和6年は283件であった。そのうち診療所への搬送は181件（里21件・上甑63件・下甑手打97件）である。②診療所に搬送した181件のうち、島外搬送した件数は57件（定期船26件・海上タクシー等12件・ドクターヘリ等19件）である。

問 夜間帯における搬送体制はどうなっているか。

答 夜間帯は、海上タクシーと漁船で搬送する。この他、自衛隊ヘリも搬送手段の一つである。

問 海上タクシーの登録状況は

答 消防局が把握している船舶は1隻である。

旅客船等の安全・安心確保推進事業補助金」を活用していただきたい。

「赤ちゃんの駅」

問 本市で授乳やおむつ替えができる施設の数

答 令和7年10月末現在で、100施設ある。

問 赤ちゃんの駅に「搾乳でも利用できる旨の表示を設置できないか。

答 eまちアンケートで83%の方から、「表示があったほうが利用しやすい」との回答があった。この表示の設置や当該施設の更なる利活用の広報で、母親が一人でも気軽に利用できるように努める。



その他の質問通告

①外国人居住者の現状
②小・中学校における携帯
電話利用のルール



松野 信作
松野 信作
松野 信作

AEDの更新や費用の補助

問 AEDについて①更新時期は②購入費用は

答 ①一般的に、本体の耐用年数は約7年である。②機種やメーカーで差異があるが、一括購入で約25万から35万円である。

問 保育園・認定こども園等への更新費用の補助は検討できないか。

答 未就学児を預かる施設の経営が厳しいことは承知しているが、AEDに係る費用は運営費の算定項目の一部に含まれており、補助は難しい。

問 「焼酎を消費する取組」は、何の補助金を活用して実施されたか。

答 補助率3分の2、交付上限額100万円の、「観光誘客チャレンジイベント補助金」を活用された。

客があり、交流人口の増と、焼酎など本市における飲食の消費拡大や、中心市街地活性化につながる効果があったと考える。

焼酎の消費拡大、販路拡大への取組を検討できないか。

答 首都圏等で開催する特産品販売等の催事での試飲と併せて、市内事業者と連携し、海外を含めた販売促進の取組を行っている。また、ふるさと納税返礼品としての周知や、PR動画のSNS拡散などで、情報発信の強化も行っており、今後も引き続き取り組みたい。



その他の質問通告

①職員表彰
②薩摩川内大使
③原子力立地給付金
④組織機構の見直し

山元 勉 やまもと つとむ

甌島でも本土と変わらない福祉サービスを



問 甌島圏域では訪問看護などの福祉サービスを提供すが、少ないと聞か、この現状をどのように捉えているか。

答 本市における訪問系サービス量は、概ね高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画どおりに推移している。甌島圏域では1事業所が訪問看護サービスを行っており、約20名の利用がある。地理的要因でサービスの格差が生じないよう努めていく。



問 島外に入院していた方が帰島する際の福祉タクシーの利用や、福祉用具の運搬等で生じるフェリーの自動車航送運賃は、利用者や事業者の負担となるが、実態を把握してこれを補助できないか。

答 一部の指定難病患者

や妊婦など、本土圏域でしか対応できない方への旅費助成は行っているが、島外入院を条件とした補助制度の創設は難しい。しかし、甌島の自動車航送運賃の低廉化を求める県知事要望の裏づけとして、実態調査は行いたい。

ひきこもり支援の輪

問 ひきこもりの相談や支援の体制拡充のため、民間支援団体との連携、あるいは運営や活動拠点整備の補助等ができるか。

答 支援セミナーの内容を充実させ、相談窓口の周知と支援の輪を広げる取組を行いつつ、社会福祉協議会等の関係機関と連携を深めたいと考えており、現時点では運営補助や活動拠点整備補助等の支援を考えていない。

その他の質問通告

- ① 蘭牟田池の今後
- ② 大規模火災から学ぶ教訓
- ③ 耕畜連携強化

井上 勝博 いのうえ かつひろ

A-データセンター計画と電力・環境への影響



問 建設予定のA-データセンターの電力消費量は、国内最大級の350MWで、一般家庭約7万世帯分に相当する。市は地域全体における電力供給等への影響をどう評価しているか。

答 重要と考えており、データセンター事業者と送配電事業者の協議を注視していく。

問 冷却排熱による周辺環境への影響について、市は科学的調査を行う方針があるか。

答 事業者が関係法令に即して必要な対策を講じて計画されると考える。



住民に乾式貯蔵施設の安全性について説明を

問 想定を超える災害への対応について、九州電力、原子力規制委員会、

経済産業省に住民説明会の開催を求める考えは

答 市は市民の不安払拭のため、九州電力や国の関係機関に、分かりやすく丁寧な説明を求めている。

問 市は市内事業者の経営実態を把握するための調査を実施しているか。

答 事業所への介護人材実態調査や、事業所を集めての会議、関係団体との意見交換会、日常的な事業者との関わりの中で情報収集に努めている。

問 物価高騰の影響や人材不足の実態は

答 今年度実施予定の実態調査で調査する。

問 市独自の家賃補助や光熱費補助等の検討は

答 他業種との公平性が担保できないため、実施は難しい。

その他の質問通告

- 鳥獣被害の対策

宮里 兼実 みやのり かねみ

災害時における応急仮設住宅の建設候補地



問 災害が発生した際に、応急仮設住宅を建設可能な候補地は、電気・水道の供給等を踏まえた現実的なもので、地域ごとにどれだけあるか。

答 市の地域防災計画に定めており、小・中学校の校庭、公園、広場を中心に選定している。(内訳は次表のとおり)

応急仮設住宅の建設候補地の状況 (地域別)

地域	候補地数 (箇所)	戸数 (戸)
川内	20	735
樋脇	3	132
入来	3	49
東郷	2	215
祁答院	2	182
里	1	88
上瓶	2	31
下瓶	4	187
鹿島	1	32
合計	38	1,651

市営住宅等の指定管理

問 現在、住宅使用料の滞納はどれくらいあるか。

答 令和6年度の決算額では、206万7千600円の収入未済額であった。

問 滞納者への対応は

答 指定管理者による電話での催告、職員による督促

状の発送、電話での催告、臨戸徴収で対応している。



道路に伸びた樹木の対応

問 道路にはみ出した樹木の枝が原因で、通行の妨げや事故の危険性が生じている状況について、どのような認識を持っているか。

答 原則、所有者が管理すべきものであるが、通行に支障がある場合、または道路利用者の安全が確保されないと判断した場合は、道路管理者が土地所有者や地元への了解を取った上で、緊急的に伐採を行っている。市建設部等に連絡があれば現地確認の上、対応していきたい。





犬井 美香

全ての子どもたちの学びの保障と
学校改革を



問 本市における、過去3年間の不登校児童生徒数と在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合の推移は



問 不登校児童生徒の現状を受け、今後の改善策をどのように講じるか。

答 魅力ある学校づくりを推進し、どんな時にも児童生徒が学校に来てよかったと思えるような環境づくりを継続して取り組む。さらに、学びの機会を保障するため、関係機関と協働で教育支援センター（スマイルルーム）や校内教育支援センターの運営体制の充実も図っていく。また、どこにも通室す

ることのできない児童生徒への支援策の研究にも取り組んでいく。

問 薩摩川内市DEI宣言から見る本市の今後の学校の在り方は

答 国際的な人権保障の考え方、特に子どもの権利条約が示す、すべての子どもが差別なく教育を受ける権利と一致するものと思っている。人権教育は全ての教育の基本であるという認識のもと、互いの違いを認め合い、高め合い、他者を思いやる心を育むことを目指して、すべての教育活動において人権教育を推進していく。

DEI宣言とは？

誰もが本市に住み続けたくなるような、多様性・公平性・包摂性のある社会づくりに向けて取り組むという宣言。

その他の質問通告

- ①糖尿病の医療連携体制
- ②議案第184号に係る組織編成



上野 真一

農業の振興に向けた
施策を問う



問 米の新品種「あきの舞」への認識を伺う。

答 高温障害が出にくく、ヒノヒカリに比べて収量が多い品種である。早期米との組み合わせは、労力分散等で収量増加が見込めるが、水の管理や防除時期等に課題がある。今年から作付を開始した品種のため、生産者や関係機関の意見を聞いてみたい。



問 妊婦中の方に対する支援

答 本市における妊婦中の方への支援はどのようなものがあるか。

答 妊娠届出時にすべての妊婦と面談し、伴走型相談支援が始まる。保健師等の支援に加え、妊娠8ヶ月時には母子保健推進員の家庭訪問による声かけや、なないろ相談室でのプレパママ教室・母

親教室・マタニティヨガ教室等に取り組んでいる。また、今年度から、未就学児や妊婦の世帯が24時間365日医師に相談できるアプリ「いつでもドクター」を導入した。さらに、母子健康手帳と同時に14回の妊婦健康診査と妊婦歯科健康診査の費用を助成する受診券を交付するとともに、妊産婦支給付金として妊娠時に5万円、出産時に子ども1人につき5万円を支給している。

問 妊婦中の方への医療費助成を検討できないか。

答 現時点では考えていないが、切れ目のない伴走型相談支援による心身両面のケアを更に充実させていく。

その他の質問通告

- ①企業版ふるさと納税
- ②市職員による不祥事の再発防止策等



坂口 正幸

本市の歴史的文化的文化財を問う



問 劣化が指摘されている文化財について、修繕計画や優先順位の基準があるのか。

答 文化財は、それぞれ材質や劣化状況が異なるため、修繕計画や優先順位の基準は設けていない。しかし、指定文化財は、現地確認を行うなどして、できるだけ把握に努めており、緊急性や危険を伴う修繕等が必要な場合は、文化庁や県の教育委員会、所有者等と協議した上で進める場合もある。また、修繕等に予算が伴う場合は、所有者に助成制度の説明を行っている。一方、文化財の説明板や標柱等については、未指定の文化財であっても、要望があれば関係者と協議の上設置している。



文化財案内標柱

問 文化財の維持管理や修繕にあたり、専門家の確保はできているか。

答 文化財の維持管理や修繕には専門的知識を要することが多いため、文化財に関する問合せ等への対応の中で、地域の郷土史家や大学の研究者等に依頼する場合もある。文化財の知識は多岐にわたるため、専門家の協力が必要となっている。

問 入来籠武家屋敷群などの歴史的景観を守るため、ガイドライン等は定められているか。

答 ガイドラインは策定していないが、「伝統的建造物群保存地区保存条例」に基づき、「入来籠伝統的建造物群保存地区保存計画」を策定し、歴史的景観を維持するための措置を行っている。

その他の質問通告

- 薩摩川内市文化財保存活用地域計画



森永 靖子
市道風口・山田島線
道路整備事業の進捗状況



問 国道3号御陵下交差点に接続する標記路線の道路整備事業は、通勤や通学で利用する人々にとって切実な問題であるが、最新の進捗を伺う。

答 鹿児島国道事務所との事前協議や公安委員会との計画協議等を経て、詳細な計画を鹿児島国道事務所と協議している。

御陵下公園周辺の道路整備

問 現在の進捗は

答 これまで水路の暗渠化を含む工法の検討等を行ってきた。工事の支障になると想定される電柱等の移設を、現在関係事業者と調整している。

問 グラウンドでのイベント時は路上駐車が多く、車両が通行困難である。道路拡幅等ができないか。

答 本年度、測量設計業務委託を行い、水路の暗渠化でボックスカルバートの設置を検討している。今後、工事発注に向けて準備を進めていく。



ボックスカルバート

御陵下公園の整備

問 遊具や椅子、あずま屋等を増やす考えは

答 遊具は市の公園施設長寿命化計画に基づき計画的に更新している。椅子やあずま屋等は、他の公園における要望や劣化等による優先度を踏まえて検討する。

生涯学習活動

問 子どもから高齢者までが学べる市民大学講座ができないか。

答 幅広い年代を対象とした講座開設に努め、料理講座は食生活改善推進員の協力を得て、来年度の講座で計画していく。

その他の質問通告

- ① 御陵下公園への時計設置
- ② 食品ロス削減の推進



松澤 力
台湾との友好交流促進に向けて



問 市長の施政方針のとおり、台湾との「文化・経済交流」の促進は、非常に大切だと思われる。鹿児島県等の取組のように、台湾の都市との友好交流協定の締結を前向きに検討できないか。

答 2024年に鹿児島県と台湾屏東県が交流協定を締結したことは承知しているが、まずは台湾企業等とA1データセンターの立地に向けて事業化の実現を図ることが重要であり、その事業化を進める中で、台湾との経済交流拡大につなげていきたい。

消防団の車庫詰所更新の促進に向けて

問 川内中央北分団中郷部の車庫詰所は、近年の集中豪雨による浸水リスクや老朽化の面から、早期更新が必要と思われる。今後どのような手順で詰所の更新を進めていくか。

答 中郷部の車庫詰所は



中郷部の車庫詰所

浸水想定区域内に建築されており、災害想定区域外への移設を考慮して令和8年度に建て替える計画であった。しかし、建設候補地の選定が難航したため、やむなく令和9年度以降の建替えに計画を変更した。今後は、建設候補地の選定と併せて地域の声も聞きながら、他の施設との複合化や集約化等も検討して進めていく。

その他の質問通告

- ① 本市の介護施設支援
- ② 本市の農業における現場サポートの充実と新しい持続可能な農業

市議会だよりをパソコンやスマホでチェック!

① 市議会公式ホームページ



▲HPアクセスはこちら

- ・市議会の公式ホームページからご覧いただけます。
- ・「通常版」と「見開き版」の2種類あります。
- ★スマートフォンは「通常版」がおすすめ
- ★パソコンやタブレットは「見開き版」がおすすめ

② 広報紙アプリ「マチイロ」(最新号のみ)



▲アプリDLはこちら

- ・株式会社マチイロが運営するスマートフォン・タブレット用無料アプリ「マチイロ」でもご確認ください。

私たちが慎重にチェック!

閉会中及び12月定例会において、次の日程で各委員会を開催し、付託された議案や所管事務等を審査しました。このコーナーでは、その一部をご紹介します。

- 総務文教委員会・・・12月11日
- 生活福祉委員会・・・12月12日
- 産業建設委員会・・・12月10日
- 川内原子力発電所対策調査特別委員会・・・11月4日・20日

※ 各種委員長報告の全文はこちら →



※ 録画中継はこちら →



総務文教委員会

議案審査

薩摩川内市の組織及びその任務に関する条例の一部を改正する条例の制定について



ただし
附帯決議
を付する

◆ 質疑

- Q. 市民・行政ともに異動で混雑する4月に組織見直しを行って大丈夫なのか。
- A. 庁舎内で大きな場所移動を伴わないことから、4月に実施できると判断した。
- Q. 福祉部門のほかにも、細かい部分で組織の見直しがなされているが、詳細な資料の提示が遅かったことから、市民に対しては丁寧な説明を願うかどうか。
- A. 市民に対しては戸惑うことがないように分かりやすい説明をしていきたい。



《 附 帯 決 議 》

- ① 福祉子ども部及び健康保険部への再編に際しては、子ども・子育て、障害者、高齢者等、支援が必要な市民への相談・支援体制について、両部局が密接に連携し、縦割りによる支援の切れ目が生じないよう万全を期すること。
- ② 本条例の施行後、一定期間を経過した段階で、部局再編の効果と課題について検証を行い、その結果を議会に報告するとともに、場合によっては必要な見直しを行うこと。
- ③ とりわけ、今回の部局再編が年度初めの多忙な時期に実施されることを踏まえ、各種手続や相談において市民に混乱が生じないよう、丁寧な周知・案内及び窓口対応に努めるとともに、職員の業務負担が過度に増加しないよう、適切な人員配置や応援体制の確保等、必要な措置を講じること。
- ④ 大きな組織改編が伴う場合、議会がしっかり審議できるよう、1定例会を挟むなど、一定の期間を設けること。

※附帯決議：可決された案件に対し、付随的に付けられる意見または要望の決議

生活福祉委員会

所管事務

島民の安心を守る
甌島での急患搬送体制の整備を

◆要望

甌島における本土医療機関への急患搬送については、搬送手段の選択に当たって明確な基準がなく、漁師等の協力に頼っているところも大きい。そのため、島民が安心して暮らせるような体制の構築に努められたい。



所管事務

部局横断で進めるひきこもり支援
一定の成果からさらなる連携を

◆要望

ひきこもり対策については、不登校や心身の不調など様々な背景があるため、これまで部局を横断して取り組んできており、一定の成果も確認できることから、更なる連携を図られたい。



産業建設委員会

所管事務

木製の玩具や遊具による木育を推進
スマイルキッズスペースに設置を

◆要望

こどもの木育推進については、今後、各課所により整備が進められる市有施設へのスマイルキッズスペースに、木育に関するおもちゃの配付や遊具の設置等もできないか関係課所と連携を図られたい。



所管事務

道路に飛び出た木や竹の伐採
関連情報を提供してわかりやすい広報を

◆要望

市がお願いしている「道路に張り出した木や竹の伐採」は、高齢世帯では実施が困難で、その作業を依頼することが想定されるほか、伐採後の処分方法や搬出場所の情報も必要などことから、伐採支援に関する情報提供など、市民に分かりやすい広報に努められたい。



川内原子力発電所対策調査特別委員会

調査事項

川内原子力発電所に係る原子炉設置変更許可申請（乾式貯蔵施設の設置）について

◆質疑（九州電力を参考人として招致し説明を求め、質疑を行いました）

- Q. 使用済燃料は、1・2号機の使用済燃料プールを共用化しても2031年で満杯となるが、乾式貯蔵施設ができれば2038年まで貯蔵できるという報道は事実か。
- A. 日本原燃の再処理工場が不測の事態で操業されない場合でも、2038年までの運転は可能である。
- Q. 乾式貯蔵容器の耐用年数及びどの程度の地震に耐えられるか。
- A. キャスク製造メーカーが耐用年数は60年で型式証明申請を行い、国の審査を受けている。地震については、1000ガルを超えるような評価で証明という仕様の許可を取っている。
- Q. 九州電力としては何年後に搬出できると考えているか。
- A. はっきりと言えないが、使用済燃料を再処理する国の方針に変わりはないことから、乾式貯蔵施設に永年的に使用済燃料が貯蔵される状況にはならないと考える。
- Q. 地域の皆様への積極的な情報公開と丁寧な説明を行うとあるが、具体的な計画はどのようなものか。
- A. 川内原子力発電所周辺の地域を中心として、行政、議会、各種団体、自治会等への訪問活動や議会の場、各種会合での説明を組み合わせるなど、丁寧なコミュニケーション活動を実施し、皆様の意見を聞いていきたい。

12月定例会このようになりました

会 期	令和7年11月25日～令和7年12月19日（25日間）		
議決等件数	原案可決	93件（条例9件、予算11件、その他73件）	
	承認	なし	同意なし
請 願	なし	陳 情なし	

付託先凡例

- 総文：総務文教委員会
- 生福：生活福祉委員会
- 産建：産業建設委員会

議決結果



※『12月定例会 このようになりました』における「全会一致」は、議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

主な議案の議決結果等

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果
142 ～ 179	各地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について（38件） （亀山地区、可愛地区、育英地区、平佐東地区、永利地区、水引地区、峰山地区、滄浪地区、寄田地区、八幡地区、高来地区、城上地区、陽成地区、吉川地区、湯田地区、西方地区、藤本地区、野下地区、倉野地区、清色地区、朝陽地区、大馬越地区、八重地区、南瀬地区、山田地区、鳥丸地区、藤川地区、黒木地区、上手地区、大村地区、轟地区、蘭牟田地区、手打地区、子岳地区、西山地区、内川内地区、長浜地区、青瀬地区）	-	原案可決 全会一致
180	甌島辺地に係る総合整備計画の変更について 事業費の増額等を行う必要が生じたので、同計画を変更しようとするもの	総文	原案可決 全会一致
181	薩摩川内市男女共同参画基本条例の一部を改正する条例の制定について 性別による固定的な役割意識や、性自認及び性的指向等に基づく差別や偏見等が依然として存在する中で、すべての人が個人として尊重され、社会の対等な構成員として参画することができる、多様性、公平性、包摂性のあるダイバーシティ社会の構築が不可欠であるため、男女共同参画社会の実現に向けて基本理念を見直し、所要の規定の整備を図ろうとするもの	総文	原案可決 全会一致
182	薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定について	総文	原案可決 全会一致
183	薩摩川内市職員等旅費の支給に関する条例の制定について 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律の公布施行に伴い、本市における旅費制度について、所要の規定の整備を図ろうとするもの （反対討論） 宿泊費高騰への対応は理解するが、「市長及び議員」と「一般職員」の宿泊費の大きな格差は公平性を損なうものであり、市民の理解を得られるのか疑問である。	総文	原案可決 賛成多数
184	薩摩川内市の組織及びその任務に関する条例の一部を改正する条例の制定について 令和8年4月の組織機構見直しに併せて、部局の再編を実施することに伴い、所要の規定の整備を図ろうとするもの	総文	原案可決 附帯決議あり (10ページ参照) 全会一致
185	防災行政無線システム更新事業（第2期）工事請負契約の変更について 防災行政無線システム更新事業（第2期）工事について、施工内容の一部を変更して実施する必要があるため、工事請負契約の変更をしようとするもの	生福	原案可決 全会一致
186	薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
187	薩摩川内市下甌葬斎場の指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
188	サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
189	薩摩川内市立甌島敬老園の指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
190	薩摩川内市特別養護老人ホーム鹿島園の指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
191	薩摩川内市特別養護老人ホーム甌島敬老園及び薩摩川内市立老人デイサービスセンター甌島敬老園の指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
192	樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
193	薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
194	薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
195	薩摩川内市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の公布施行による児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準について条例で定めようとするもの （反対討論） 「子ども誰でも通園制度」は、利便性重視で子どもの安全や発達への配慮が不十分であり、認可基準の緩さと現場負担の増加は、事故や保育の質の低下を招きかねない。	生福	原案可決 賛成多数
196	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 児童福祉法等の一部を改正する法律の公布施行に伴い、関係条例の整理を行おうとするもの	生福	原案可決 全会一致

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果
197	薩摩川内市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令の公布施行による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定の整理を行おうとするもの	生福	原案可決 全会一致
198	薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定について	生福	原案可決 全会一致
199	薩摩川内市火災予防条例及び薩摩川内市火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について 本年2月に発生した岩手県大船渡市林野火災を受け、消防庁で開催された「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」の報告において、林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令等によって林野火災予防の実効性を高めることが必要であるとされたこと等に伴い、所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決 全会一致
200	財産の無償貸付について（上之湯公衆浴場施設）	生福	原案可決 全会一致
201	財産の無償貸付について（下之湯公衆浴場施設）	生福	原案可決 全会一致
202	薩摩川内市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 浄化槽事業について、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行することに伴い、所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決 全会一致
203	祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
204	薩摩川内市B&G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定について 同センターについて、効率的な管理運営のため、開所時間と休所日を変更しようとするもの	産建	原案可決 全会一致
205	薩摩川内市国際交流センター及び薩摩川内市産業振興センターの指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
206	薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
207	薩摩川内市東郷総合運動場の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
208	宮里体育館の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
209	冷水体育館の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
210	川内プールの指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
211	薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
212	薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
213	薩摩川内市上飯自然公園キャンプ場の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
214	唐浜臨海公園の一部の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
215	瀬尾観音三滝キャンプ場の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
216	薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
217	薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
218	薩摩川内市高速船ターミナルの指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
219	薩摩川内市中甕地域活性化施設の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
220	道路メンテナンス事業飯母橋橋梁上部工工事請負契約の変更について 同工事について、施工内容の一部を変更して実施する必要が生じたため、工事請負契約を変更しようとするもの	産建	原案可決 全会一致
221	天辰第二地区土地区画整理事業皿山橋橋梁下部工工事（6-4）請負契約の変更について 同工事について、施工内容の一部を変更して実施する必要が生じたため、工事請負契約を変更しようとするもの	産建	原案可決 全会一致
222	薩摩川内市営住宅等（甌島エリア）の指定管理者の指定について	産建	原案可決 全会一致
223	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	総文・生福・産建	原案可決 全会一致
224	令和7年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算	生福	原案可決 全会一致
225	令和7年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算（歳入組替補正）	産建	原案可決 全会一致
226	令和7年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決 全会一致
227	令和7年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決 全会一致
228	令和7年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算	生福	原案可決 全会一致
229	令和7年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設設定特別会計補正予算	生福	原案可決 全会一致
230	令和7年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	生福	原案可決 全会一致
231	令和7年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	生福	原案可決 全会一致
232	令和7年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算（歳入・歳出組替補正）	生福	原案可決 全会一致
233	損害賠償の額を定め、和解するについて（公用車の交通事故）	産建	原案可決 全会一致
234	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決 全会一致



本会議・委員会を 傍聴しよう

薩摩川内市議会では、本会議や委員会を傍聴できます。団体で傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

【本会議の傍聴手順】

- ①市役所4階の議場傍聴席に行く。
- ②入口にある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入する。
- ③傍聴人受付簿を受付箱に入れる。
- ④入場する。

※傍聴席にはモニターがあり、議員の発言が字幕で確認できます。
 ※傍聴席は50席あり、傍聴者多数の際は入場制限を設けさせていただきます。



傍聴席の字幕モニター

【委員会の傍聴手順】

- ①市役所3階の議会事務局に行く。
- ②カウンターにある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入し、職員に渡す。
- ③職員の指定する場所で待機し、委員長の許可が得られた場合、委員会室に入場する。

※傍聴者の入場者数には制限がございます。

【連絡・問合せ先】

・議会事務局 ☎ 0996-22-8115
(音声ガイダンス後、内線3010)

第2回(3月) 定例会 予定

	日	月	火	水	木	金	土
2月	2/15	16	17 本会議 (初日)	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27 本会議 (一般質問)	28
3月	3/1	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5 常任委員会	6 常任委員会	7
	8	9 常任委員会	10 常任委員会	11	12 常任委員会	13 常任委員会	14
	15	16	17	18	19	20	21
	22	23 本会議 (最終日)	24	25	26	27	28
	29	30	31	4/1	2	3	4

本会議・委員会の 映像配信

本会議 委員会の様子は、インターネットの映像配信でもご確認いただけます。
 お手持ちのスマートフォンやパソコンで視聴できますので、次のQRコードからアクセスしてご視聴ください。



カメラアプリ等からアクセス!⇒



請願・陳情を 提出される方へ

市政などに対し、意見や要望がある方は、市議会に請願や陳情を提出することができます。
 陳情の提出には、議員の紹介は必要ありませんが、請願の提出には、市議会議員の紹介(1人以上)が必要となります。
 要件や提出方法につきましては、次のQRコードにアクセスしてご確認ください。

カメラアプリ等からアクセス!
↓



編集 後記

地方自治体においては、首長(知事・市長など)と議会議員をそれぞれ住民が直接選挙で選ぶ「二元代表制」がとられています。これは、ともに住民に対して直接に責任を負うものとし、両者の関係は対立の原理を基本にしながら相互に抑制と均衡によっていづれかの独善と専行を防止するものです。

第4回定例会では、本号に掲載のとおり19名の議員が一般質問に立ちました。これは多くの議員が市政に問題認識を持ち、二元代表制が有効に機能している一つの証にもなるのではないかと思います。
 市議会だよりが市政の現状をご理解いただく一助になれば幸いです。

(宮野 健二)

広 報 委 員 会

- | | |
|--------|-----|
| (委員長) | 山 元 |
| (副委員長) | 佐 多 |
| (委員) | 山 平 |
| | 山 達 |
| | 富 吉 |
| | 宮 野 |
| | 松 野 |
| | 信 健 |
| | 作 一 |
| | 作 二 |
| | 作 也 |
| | 作 文 |
| | 作 勉 |



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社社川内工場で製造)を使用しています。



自治体広報紙配信アプリ「マイロ」ダウンロードはこちら

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。